



一般社団法人全国信用金庫協会
〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

2024年5月17日

第27回「信用金庫社会貢献賞」の受賞活動決まる！

— 問いが集まる共創施設 QUESTION —

京都信用金庫（京都府）が会長賞に

一般社団法人全国信用金庫協会

全国信用金庫協会（会長：御室 健一郎）が実施している、信用金庫業界の顕彰制度第27回「信用金庫社会貢献賞」の受賞信用金庫、個人賞受賞者がこのほど決定いたしましたので、お知らせします。

第27回「信用金庫社会貢献賞」受賞活動

賞の種類	信用金庫名（都道府県）	受賞活動名
会長賞	京都信用金庫（京都府）	問いが集まる共創施設 QUESTION
Face to Face 賞	福島信用金庫（福島県）	人と食をつなぐ「だてな美食プロジェクト」
	横浜信用金庫（神奈川県）	ひとり親世帯の高校生に対する学習支援
	城北信用金庫（東京都）	都電はまちの宝 沿線地域の魅力をPR
個人賞	帯広信用金庫（北海道） ふじみね まさひろ 藤嶺 匡宏 氏	鉄道おもちゃのジオラマ展示活動
	青い森信用金庫（青森県） いしばし みつひろ 石橋 晃寛 氏	八戸三社大祭 山車づくり技術の伝承
	栃木信用金庫（栃木県） かねこ ひろゆき 金子 裕之 氏	あらい水と緑の会での農村環境保全活動
地域活性化しんきん 運動・優秀賞	伊達信用金庫（北海道）	ICTを活用した地域農業支援
	大阪信用金庫（大阪府）	外国人材と共生する社会の実現に向けて

本賞は、地域に生まれ、地域と共に歩む信用金庫が、様々な分野で地域貢献・社会貢献活動を実践している真摯な姿を多くの方々に知っていただくとともに、地域における存在価値を一層高めていくことを目的に、1997年に創設いたしました。このような、地域に根ざした永年にわたる信用金庫の地道な活動に光を当て、これを顕彰することは大きな意義があると考えております。

今回は、昨年10月1日から12月15日までの募集期間に、160信用金庫・4関係団体から623の応募がありました。その活動内容は多岐にわたっており、環境保全や社会福祉、金融教育支援、高齢化社会への対応のほか、災害からの復興支援、地域活性化への取り組み、次世代経営者の育成、取引先の販路拡大策など、どれも地域に根ざした信用金庫の不断の努力と叡智を結集したものとなっています。選考委員による厳正な審査の結果、会長賞をはじめとする受賞6信用金庫、個人賞受賞3名の活動が決定いたしました。

 <参考> 第27回「信用金庫社会貢献賞」応募状況

地区別応募状況

地区名	金庫・団体数	応募件数
北海道	16	53
東北	12	24
関東	33	134
東京	13	53
北陸	7	16
東海	24	136
近畿	24	130
中国	11	28
四国	4	7
九州北部	6	21
南九州	10	17
団体	4	4
合計	164	623

活動分野別応募状況

活動分野	応募件数
地域社会活動	420
スポーツ	82
社会福祉	26
芸術・文化	23
教育	32
環境	26
災害救援	7
史跡・伝統文化保存	7
合計	623

本件についてのお問合せは、全国信用金庫協会 広報部 三井、今林、鈴木(拓)
 (TEL.03-3517-5722 FAX.03-3517-5792)までお願いいたします。

◆第27回「信用金庫社会貢献賞」の選考総評と受賞活動の概要

1. 選考総評

信用金庫らしい社会貢献活動の発掘を目指して

選考委員 村本 孜 氏（成城大学 名誉教授）

信用金庫社会貢献賞は早いもので4半世紀を超える歴史を持っている。多くの信用金庫にブロンズ像が飾られていることはこの賞の創設に関わった者として^{まこと}洵に嬉しい。毎回、多くの応募書類を作成くださる信用金庫の関係者には大いに感謝したい。今回も160金庫4団体から623件という前年を上回る応募があった。選考委員会に諮るために、絞り込み作業・準備作業に当られた全国信用金庫協会の担当部署に敬意を表したい。個人的には社会貢献賞があまねく254の信用金庫に行き渡ることを念じており、今年も初めての受賞が見られたことは喜ばしいことと思っている。

近年は政府の内閣府・内閣官房が「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」として大臣表彰をしている。2015年度から始まり、毎年度多くの信用金庫が顕彰されているが、その対象に個人賞はないので、信用金庫社会貢献賞との違いもあり、本顕彰の意義もそこにある。

会長賞の京都信用金庫の「問いが集まる共創施設 QUESTION」は、地域の種々の活動のプラットフォームを提供し、それにより地域にイノベーションを起すことを目指す取り組みである。選考委員全員が推した活動である。支店の建て替えを機に、複雑化する諸課題・問いに対してさまざまな人々が寄ってたかって、協力して解決するためのフラットな交流拠点を地域に提供するという発想が評価された。具体的な成果も上がっており、着実な展開が見られている。活動のネーミングもユニークである。信用金庫の店舗のあり方に一石を投じる活動であり、多くの信用金庫に横展開されることが期待される。

Face to Face賞に選ばれた、福島信用金庫の地元市と6次産業化を推進する試み、横浜信用金庫のひとり親世帯の高校生に対する学習支援事業（塾）を各種機関とシルバー人材センターや学生ボランティアの共同で行うとともに奨学金も提供している試み、城北信用金庫の都内唯一の都電荒川線を観光資源化し親子イベント開催などを行っている試みが評価された。

個人賞は、いずれも活動歴が長く、甲乙付け難い応募であり、選考は難しかったが、ユネスコ無形文化遺産の山車づくり技術の伝承、地域公共施設等での鉄道ジオラマ展示活動、農村環境保全活動を担った方々が高評価を得た。

地域活性化しんきん運動・優秀賞も、既に地方創生担当大臣の表彰を受けた伊達信用金庫のICTを活用した農業支援、大阪信用金庫の外国人留学生との出会いから始まる採用と他企業への採用の輪の広がりを目指す活動が評価された。この他にも地域の再生エネルギー活動など注目すべき活動もあり、甲乙付け難い活動ばかりであった。

今回は、多くの選考委員がほぼ一致した印象を持ったためか、議論の収束までに多くの時間を要することはなかった。ただ類似の活動で僅かな差で受賞に届かなかったものもあり、今後熟成・ブラッシュアップの上、再度応募されることを期待したい。毎回書かせていただいているが、個人賞は活動歴も長く、評価も高い活動が多いので、引き続き応募されることを願っている。

この賞は全国信用金庫協会において1990年代初めに行われた「長期ビジョン研究会」の提言に基づいて創設された。信用金庫の本業だけでなく、さまざまな形で永く地域に貢献している活動を顕彰しようという趣旨で、あまねく全国の信用金庫に賞が届くことが期待されていた。ただ、応募されている信用金庫は固定化の傾向もあるので、未応募の信用金庫におかれては是非トライしていただけたらと思っている。27年の歴史は幾つかの改善を迫っているが、そもそもの趣旨を生かしつつ、新たな発展を期していきたい。

2. 受賞活動の概要

【会長賞】

京都信用金庫（京都府）／問いが集まる共創施設 QUESTION

京都信用金庫は、河原町支店（旧河原町ビル）の建て替えにあたり、これからの地域金融機関の在り方として、多様な人々が地域の様々な「問い」に「寄ってたかって、知恵を出し合う、フラットな交流拠点の「場」が必要であるという考えに立ち、構想を練ってきた。

2020年11月、「地域の人と人、事業と事業をつなぐ地域のネットワーク集合知」をコンセプトに、共創施設「QUESTION」（以下「施設」）をオープン。施設には金融機能（河原町支店）だけでなく、新商品のマーケティングに利用できる「チャレンジスペース」のほか、「ワーキングスペース」や、学生が集まるフロア「Students Lab」、食のイベントを開催できる「コミュニティキッチン（DAIDOKORO）」など、様々な角度から課題解決に取り組めるチャンネルを併設している。

施設の運営に関しては、同金庫職員11人がコミュニティマネージャーとして常駐し、外部の協業パートナーと共に、寄せられる問いに答えるため、人をつなぐ役割を担うなど、同金庫のネットワークを生かした伴走支援を行っている。

また、課題を広く収集する手段として「問いの掲示板」を設置。プロジェクトの組成、ビジネスマッチングの提案、ワークショップの開催、専門家の紹介などを行い、地域全体で答え・解決策を「見つけにいく」仕組みを構築した。

実際に、学生と企業のコラボレーションにより新たな製品が生まれたり、京都市との連携協定を基に地域課題の解決に向けた「タウンミーティング」が行われたりと、日々「問い」の解決に向けた様々な取り組みが実施されている。

運営面での協力や専門領域でのサポート、知恵袋の役割を担うパートナーは97先（2023年12月末時点）、プロジェクトは206件（2023年度実績）を組成した。

これまでに、21世紀金融行動原則主催「2020年度選定委員長賞（地域部門）」、公益財団法人日本デザイン振興会主催「2021年度グッドデザイン賞」を受賞。2022年3月、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府地方創生推進室より地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として選定され、地方創生担当大臣から表彰を受けた。

【Face to Face 賞】

福島信用金庫（福島県）／人と食をつなぐ「だてな美食プロジェクト」

福島信用金庫が、福島県伊達市（以下「市」）と地域創生に関する「地域密着総合連携協定」を締結した2015年から育んできた事業が大きく結実した。

2019年、6次産業化により生み出された商品のブランド化を目指し官民連携の「だてな美食倶楽部」を組織。2020年には、市の農産物を活用した「6次産業化商品」（以下「6次化商品」）を民間ベースで開発するため、道の駅を運営するりょうぜん振興公社および包括連携協定を締結していた福島学院大学と共に「だてな美食健幸アカデミー」を立ち上げ、市内の美味しい農産物や食材を使用した商品を全国へ届ける仕組みづくりを事業としてスタートした。この事業は、信金中央金庫が窓口となって募集した日本財団「わがまち基金」に応募し採択された。

事業における主な活動は、①6次化商品のアイデアコンテストおよび新商品・ビジネスプランコンテストを開催し、商品化までをハンズオン支援、②地元の特産物（フルーツなどの農産物）を加工した6次化商品の販路開拓、③6次化商品を開発するノウハウについて習得する「美食マイスターカレッジ」を開講しゼミ形式の講座を開催などとなっている。これらの活動において、当金庫の農業経営アドバイザーが中心となり、人材育成を支援し、6次化商品の開発をハンズオンで支援しつつ、地元産品の販路開拓に力を入れている。

道の駅伊達の郷りょうぜんを拠点に、マーケティング調査、6次化戦略の検討、福島学院大学生のスタディーツアーを経て、2021年に6次化商品ビジネスプランコンテストを実施。表彰された「プレミアムあんぼ柿本陣」「砂糖不使用 あんバター」「日本酒で仕込むフルーツ酒」「あんぼ柿のブリオッシュパン」「伊達な和漢ブレンド」「苺のフルーツピネガー」「乾燥いちごの紅茶」「サングリアセット・だてっしゅ」の8品について、連携先の道の駅に設置したアンテナショップで販売のほか、イベント出品でのPR活動などを行っている。

さらに聖光学院高校と「四季の宅配便」スイーツセットを開発し専用のECサイトを立ち上げた。「伊達市の美味しい！を全国へ届けたい」を合言葉に「だてな美食」を今後も幅広くPRしていく。

【Face to Face 賞】

横浜信用金庫（神奈川県）／ひとり親世帯の高校生に対する学習支援

横浜信用金庫は、2021年6月に横浜市社会福祉協議会（以下「協議会」）と包括連携協定を締結した。その活動のひとつとして、協議会から地域の課題の相談を受け、ともに取り組んだのが本活動である。

新型コロナウイルス禍に表面化した課題のひとつが「ひとり親世帯の困窮」。その根本的なアプローチとして、特に、ひとり親世帯の子どもの大学等への進学率が低いとの実態（全国平均：73.3%、ひとり親世帯：41.7%、出典：内閣府、2016年）に着目した。

同年11月から、生活に困窮するひとり親世帯の高校生を対象に学習支援（英語教室／個別指導）の無償提供を開始した。当金庫・協議会に加え、横浜市母子寡婦福祉会（現横浜市ひとり親家庭福祉会、以下「福祉会」）・横浜市シルバー人材センター（以下「センター」）・学生ボランティアからも協力を得て、協働での運営を実現した。現在、横浜市内3カ所（戸塚・横浜・中山）で実施しており、週1回約2時間の授業を行っている。

講師には、元教師や海外駐在の経験等実績のある方をセンターが派遣するほか、学生もボランティアとして活躍している。ひとり親世帯の子どもの進学という課題解決だけでなく、地域の多様な人が集まり、生きがいの創出や社会経験ができる場となっている。

受講生の人数は、12人から始まり、2年目の22年度は24人、23年度は28人まで増えた。将来を担う高校生が、経済的な理由で塾に通えないことで進学を諦めてしまうことのないよう、地域で支えあう仕組みが好評を得ている。

また、当金庫創立100周年事業の一環で、よこしんふれあい財団（当金庫が地域への貢献を目的に設立）・福祉会・協議会が連携し、「《よこしん》ふれあい進学応援奨学金」として、子ども1人当たり5万円を給付する制度（奨学生は返済不要）を設け、受験料等も支援している。

この活動は2023年3月、令和4年度「横浜型地域貢献企業」プレミアム表彰を受賞。2024年3月、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府地方創生推進室より地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定され、地方創生担当大臣から表彰を受けた。

【Face to Face 賞】

城北信用金庫（東京都）／都電はまちの宝 沿線地域の魅力をPR

城北信用金庫の営業エリアを走る都電荒川線は、東京に残る唯一の都電であり、地域の足として人々の暮らしを支えているほか、休日には多くの鉄道ファンが写真撮影に訪れる地域の観光資源という側面も持っている。

当金庫は、合併前の王子信用金庫時代から「都電各駅停車之旅」というWEBサイトを運営して沿線地域の情報を発信してきたが、2016年に「TramWalker」としてリニューアルし、停留場や都電の歴史の紹介に加えて、当金庫のお取引先やグルメスポットの紹介を充実させた。

「TramWalker」は、企画から取材、撮影、構成、サイトの更新まで、すべて当金庫職員が行っている。取材したお取引先からは「自社のホームページがないので助かっている」「来店したお客さまが当サイトの掲載ページを見ていた」などの声も頂いており、掲載内容は年々充実している。

このような創意工夫の取り組みが高く評価され、「TramWalker」は第37回信用金庫PRコンクールにおいて「優秀賞」を受賞した。

コロナ禍においては、飲食店のPR支援ツールとして重要度が増したほか、外出を控えている方々も楽しめるコンテンツとして需要が高まった。

2022年には、地図と連動した街情報発信アプリとのデータ連携を開始し、アプリの地図上に「TramWalker」掲載の情報が表示されるようになった。

また同年、当金庫のラッピング電車「城北信用金庫号」がNゲージ（走行可能な鉄道模型）として商品化されることになり、東京ビッグサイトで開催された国際模型コンベンションで限定販売されたところ、瞬く間に完売した。

このNゲージを活用して、沿線地域を対象とする親子イベント「みんなで作ろう！わたしたちのまち」を開催。地域の地理や歴史への理解を深めた後、親子でジオラマ作りを楽しんだ。完成したジオラマは店舗ロビーに展示し、来店されたお客さまには職員考案の「城北信用金庫号」ペーパークラフトをお配りして好評を博した。

これからも当金庫は、都電荒川線を通じた地域の皆さまとのコミュニケーションを深めていく。

【個人賞】

帯広信用金庫（北海道）藤嶺 匡宏 氏／鉄道おもちゃのジオラマ展示活動

藤嶺氏は、長女と一緒に遊んだのをきっかけに、2001年頃から「鉄道おもちゃのジオラマ」（以下「ジオラマ」）制作を趣味として楽しむようになった。2002年1月、玩具メーカーのトミー（現タカラトミー、以下「同社」）主催「フォトコンテスト」で長女と一緒に「すてきで賞」を受賞。2005年4月、地元百貨店で開催されたおもちゃ収集家のコレクションを展示する「第5回わらべフェスティバル」へ、催事企画の担当者から誘われ参加することとなった。動きのあるジオラマの展示は、想像以上に来場者から好評を得た。

この体験からジオラマの展示が多くの人に楽しんでいただけるコンテンツであるとの実感を得たため、主に同百貨店の催事企画（来客入場無料の条件で誘われた時）や公共施設などを中心に、年数回展示をするようになった。2009年7月、同社主催「プラレール50周年記念キャンペーン」で投稿写真が入賞。さらに2023年11月、同社主催「一晝プラレールコンテスト」では「大賞」を受賞した。

展示会場に設置した来場者の感想ノートには、来場者から感謝や感動、励みになる言葉などが多数綴られていた。今後も本活動を通して、地域の方々に楽しんでいただける取り組みを続けていきたいと考えている。

【個人賞】

青い森信用金庫（青森県）石橋 晃寛 氏／八戸三社大祭 山車づくり技術の伝承

石橋氏は、幼少の頃より父親の影響で地元の山車組である十一日町龍組に、お囃子などで参加していた。社会人となり、山車製作にも参加。信用金庫職員を続けながら、山車製作の第一人者となった。

山車のデザイン・設計から、資金・人材・材料の調達、製作・組み立て、祭り期間の運行、メンテナンスまでをこなす職人兼山車組の総括・指導も行うマネージャーとして、山車製作期には、信用金庫の業務終了後や休日の深夜まで取り組む。地元ケーブルテレビ局の「八戸三社大祭」特集番組では、解説者も務める。

300年の歴史を誇る「八戸三社大祭」は、2004年に国の「重要無形民俗文化財」に指定、2016年ユネスコ無形文化遺産に「山・鉾・屋台行事」として登録された。石橋氏は、2021年4月から2023年3月まで「八戸三社大祭」運営事務局を務める地域連携DMOのVISITはちのへに出向し、これまで培ってきた人脈やノウハウで貢献。4月当金庫に戻り、地方創生をミッションとする地域支援室に勤務している。

また、ワークライフバランスの実現に向け、仕事や家庭生活、地域活動などを両立しているロールモデルとして青森県八戸市ホームページで紹介されている。

【個人賞】

栃木信用金庫（栃木県）金子 裕之 氏／あらい水と緑の会での農村環境保全活動

金子氏は、本店営業部副部長として栃木信用金庫に勤務する傍ら、家業である米麦の生産に携わり、栃木県（以下「県」）栃木市大平町新（あらい）地区の農地保全を目的とした地域団体「あらい水と緑の会」に12年前から参画。地域住民と共に、休日を中心にボランティア作業や伝統行事を運営している。主な活動は、農道・水路・農用地の整備と生き物の保全、伝統行事の開催などである。参加者が年々高齢化する中、高齢者と若年層の架け橋として、農地担い手の育成や伝統行事継承のために、身を賭して活動をしている。

この活動は、体力も必要で、地元住民の協力なしでは成り立たない。また近年は、台風や大雨の影響による苦労も多い。しかし、この活動がなければ、地域の環境は手当てされないまま荒廃し、暮らしにくい地域になってしまう。農業はもちろん地域住民にとって、なくてはならない存在となっている。

また、地元小学校での田植え・稲刈り体験、どんど焼き・しめ縄作り・夏祭りなど地域の伝統行事を地域住民と一体となって開催している。

これらの活動は、農地保全や担い手の育成等、地域農業の将来に向けた画期的な活動であるとして、県が認定する「地域営農ビジョン」のモデル組織として当会が認定されるなど、高い評価を得る活動となっている。

【地域活性化しんきん運動・優秀賞】

伊達信用金庫（北海道）／ICTを活用した地域農業支援

伊達信用金庫では、地域の主要産業である農業の活性化と農業者の所得向上を目指して、2017年「地域農業を考える会」を発足した。2019年に日本財団「わがまち基金」の採択を得て、ICT（情報通信技術）機器を実証試験に協力いただいた農業者3件に無償で貸与。JA以外の販路拡大と地域ブランディングのために、農産物の品質基準である「GAP^{*}認証」の取得を目的として活動後、2021年からは、農業技術士を招聘して生産技術の向上による収量と品質の向上を目指すことを企図した。実証試験では、ビニールハウス内における温度、湿度、光合成に必要な二酸化炭素を、コンピューターで制御するICT農業を、従来までのハウス栽培と比較する形で行い、おおむね1.2倍から1.9倍の収量を生産した。さらに、ベテラン農業者と比較して、就農して間もない農業者が行うICT農業と収量・品質の面で大差ない結果が得られ、これまでの「勘」と「経験」による農業からの脱却への一歩となることも実証された。^{*}Good Agricultural Practicesの頭文字をとった言葉で「農業生産工程管理」のこと。

この結果をまとめ、2022年10月に当金庫アグリベーシックセミナーで報告、日本銀行金融高度化センター「第5回地域活性化ワークショップ」で地域農業活性化への取り組みとして報告した。11月、北海道の各地から関係者60人を集め報告会を開催した。2023年12月、日本政策金融公庫から講師を招き農業に関する勉強会を職員向けに開催した。また地方自治体や信用金庫などの視察要望に応え、累計視察者（団体・行政等）は延べ12団体120人を受け入れた（2022年12月末現在）。

2023年度は4件の農業者がICT農業へ参加。地元自治体（北海道伊達市）が行う農業研修センターの営農検証事業を委託者とともに実証し、経済性の検証と試験栽培による栽培手法や品種の優劣が明確となった。

一次産業の活性化と関係人口の増加（新規就農者を含む）に貢献する本活動は、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府地方創生推進室より地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として選定され、地方創生担当大臣から表彰を受けた。

【地域活性化しんきん運動・優秀賞】

大阪信用金庫（大阪府）／外国人材と共生する社会の実現に向けて

大阪府（以下「府」）では約2万3千の事業所で約12万人の外国人労働者が働いており、生活習慣などの違いから職場になじめず失踪するなど社会問題が起きている。外国人労働者のうち4割（約4万8千人）がベトナムから来日しているとの現状から、大阪信用金庫では、2019年4月に中国語と英語が堪能なベトナム人留学生2人を正職員として雇用し、取引先企業へのサポートを開始した。

2人の強みは、「外国人求職者へのキャリアコンサルティング」であった。ベトナム人留学生が多く在籍する大学・専門学校を訪問し、取引先企業の求人内容を母国語で丁寧に説明。留学生の希望を聞きつつ自身の経験談を交えながら両者をマッチングする役割を担った。当金庫は2019年9月に合同企業説明会（出展企業：31社、外国人留学生：150人参加、7社が7人を採用）、2023年8月にベトナムの首都ハノイで、日本で就職を希望する高度人材との採用面接会（取引先企業13社が参加、6社が13人を採用）も開催。

また取引先企業の外国人従業員同士の交流を図り、日本文化に触れ理解を深めるため、サークル「だいしんO—Musubiクラブ」も設立した。会員は約51人（2024年3月現在）。日本で充実した生活を送れるよう日本文化を体験し学ぶイベントを開催している。

当金庫採用のベトナム人2人の日本で働くことに対する熱い思い、明るい人柄、聡明さにも助けられ、企業側も労働者側も良好な関係を継続できるようになった。2024年3月までの実績について、採用者数は33人、企業訪問先数は延べ122社となっている。

また当金庫は2021年、信金中央金庫「SCBふるさと応援団」に府の「グローバル人材育成による地域創生事業」を推薦し、府に1千万円を寄付した。

これまでの活動を通じて、外国人材と共生する社会実現のため、当金庫は取引先企業に外国人材活用の提案、マッチング、就労定着支援を行い、また外国人従業員に日本で充実した生活を送るための支援を行ってきた。これらの活動は、双方にとって、ひいてはベトナムと日本の両国にとって、さらには国際社会にとっての貢献につながるものと考えている。

以上

◆第27回「信用金庫社会貢献賞」について

【創設目的】 地域に生まれ、地域と共に歩む信用金庫の原点を踏まえ、地域の発展に貢献する信用金庫の真摯な姿を広くアピールし、お客様や地域の信頼を揺るぎないものとするとともに、地域での存在感を一段と高めていく。

【対象内容】 信用金庫にふさわしい地域に根ざした活動で、地域振興、社会福祉、芸術・文化支援、史跡・伝統文化保存、交通安全、教育支援、留学生・在日外国人支援、環境保全、各種ボランティア等の地域社会活動および災害救援活動等の分野とする。

【表彰対象】 ・信用金庫および信用金庫役職員（個人・グループ）
・地区・府県信用金庫協会、中央団体

【選考基準】 活動の継続性（3年以上継続された活動であること。ただし、Face to Face賞の応募活動のうち、その特性から活動期間が必ずしも長期にわたらないもの、地域活性化しんきん運動・優秀賞は除く）、活動目的の社会的意義、地域との一体性（地域に溶け込んだ地域の方々と一体となった取り組み）、活動の困難度、援助を受ける側の評価、感謝の度合い、関係者または地域社会に与えた影響、活動内容・方法のユニークさ、などを総合的に判断する。

【応募期間】 2023年10月1日から12月15日まで

【選考委員】 ※所属等は2024年3月現在、敬称略

石田 徹	日本商工会議所 専務理事
後藤 達也	経済ジャーナリスト
清水 肇子	公益財団法人 さわやか福祉財団 理事長
高橋 陽子	公益社団法人 日本フィランソロピー協会 理事長
野坂 雅一	総務省 地方財政審議会 委員
村本 孜	成城大学 名誉教授
御室 健一郎	一般社団法人全国信用金庫協会 会長
須藤 浩	信金中央金庫 副理事長
川本 恭治	一般社団法人全国信用金庫協会 広報委員会 委員長

【各賞の内容】

会長賞・・・活動の社会的意義、地域との一体感、地域社会に与えた影響等を総合的に判断し、Face to Face賞、地域活性化しんきん運動・優秀賞の受賞候補活動の中から最も優れた活動に対し与えるものとする。

Face to Face賞・・・地域金融機関にふさわしい、地域社会に溶け込んだ、地域の方々との一体感を深めることに寄与した活動および地域金融機関の社会貢献活動として今後の取り組みが期待され、奨励される活動、ならびにその特性から活動期間が必ずしも長期にわたらないものであっても、環境・社会問題への取り組み、災害復旧支援など関係者や地域社会に大きく貢献した活動等に対して与えるものとする。

地域活性化しんきん運動・優秀賞・・・中小企業のライフサイクルや経営課題等に応じた支援活動や地域経済の面的な活性化に資する支援活動のうち、各々の地域社会の実情と信用金庫の特性に合わせたユニークで、他の範となる活動に対して与えるものとする。

個人賞・・・個人あるいはグループの取り組みで、信用金庫職員として他の範となる活動に対して与えるものとする。